

企業短期経済観測調査（道北^{*}地域分）
（調査対象企業：道北^{*}43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
（ ）内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2017/9月	12月	2018/3月	6月	9月	12月	2019/3月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	20	19	14	25	21	(7) 11	0
うち製造業	60	40	0	30	33	(33) 22	11
非製造業	8	14	18	23	18	(0) 9	▲ 3
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲ 2	0	▲ 5	▲ 2	▲ 10	(▲ 14) ▲ 3	▲ 14
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	▲ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 9	▲ 7	▲ 4	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	▲ 9	▲ 9	▲ 5	▲ 7	▲ 9	(▲ 12) ▲ 7	▲ 12
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	▲ 40	▲ 40	▲ 41	▲ 45	▲ 49	(▲ 58) ▲ 47	▲ 58
資金繰り < 楽である - 苦しい >	10	15	14	18	23	14	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	23	33	31	33	29	29	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲ 2	4	8	▲ 3	0	(10) ▲ 2	13
販売価格 < 上昇 - 下落 >	2	▲ 7	2	11	4	(3) ▲ 5	2
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	17	25	33	44	48	(43) 36	38

（注）「製商品在庫水準判断」、「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「2019/3月までの予測」は調査対象外。

（事業計画）

全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画					
			上期		下期			
売上高	+0.9	+3.3	-4.4	< +0.3 >	+0.7	< +0.8 >	-8.8	< -0.3 >
経常利益	+44.1	-3.7	-44.9	< -11.5 >	-26.9	< +10.3 >	-68.0	< -43.9 >
当期純利益	+49.0	+16.4	-46.1	< -9.2 >	-25.1	< +20.1 >	-79.6	< -62.5 >
設備投資額	+0.6	+75.7	-52.7	< -3.9 >	-62.4	< -13.0 >	-40.2	< +5.1 >

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2018年12月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 9 社、非製造業 34 社）
- 回答率 100%（有効回答社数 43 社）
- 回答期間：2018 年 11 月 13 日～12 月 13 日

1. 業況判断 DI

- 12 月の業況判断 DI（全産業ベース）は+11。前回 9 月調査に比べてやや大きく悪化した（前回+21、前回比▲10 ポイント）。
 - 製造業の業況判断 DI は+22（前回+33、前回比▲11 ポイント）。
 - 非製造業の業況判断 DI は+9。建設関連や宿泊・飲食サービスなどで悪化したことから、前回調査比悪化した（前回+18、前回比▲9 ポイント）。
- 先行きの業況判断 DI は、引き続き悪化し、良い超幅を解消するとの予測（2019 年 3 月までの予測：+11⇒±0）。
 - 製造業は、引き続き悪化の見込み（+22⇒+11）。
 - 非製造業は、宿泊・飲食サービスで改善を見込むものの、建設関連や運輸などで悪化を見込む先が多く、全体では悪化して、悪い超に転化する見込み（+9⇒▲3）。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI〈需要超過－供給超過〉」（▲10⇒▲3）は、飲食・宿泊サービスで供給超幅が拡大したが、卸・小売等で需要超に転じ、供給超幅が縮小した。もっとも、先行きは、卸・小売等で再び供給超に転じることから、全体で供給超幅が拡大する予測（⇒▲14）。「製商品在庫水準判断 DI〈過大－不足〉」（▲7⇒▲4）は、建設関連の一部で過大超に転じる先が見られ、不足超幅が縮小した。
- 「生産・営業用設備判断 DI」〈過剰－不足〉」（▲9⇒▲7）は、建設で過剰と判断する先が現れ不足超幅が縮小したため、全体でも不足超幅が小幅縮小。先行きは、建設で不足超を見込む先が増え再び不足超幅を小幅拡大させたほか、卸・小売が不足超に転じるため、全体で不足超幅が拡大する見通し（⇒▲12）。

- 「雇用人員判断 DI<過剰ー不足>」(▲49⇒▲47)は、宿泊・飲食サービスで不足感を解消する先が見られ不足超幅が縮小し、全体でも不足超幅が若干縮小した。もっとも、先行きは、宿泊・飲食サービスで不足超過の予測に戻る先が見られ不足超幅を拡大させるほか、建設、卸・小売で不足超幅が拡大するため、全体でも再び不足超幅が拡大する見通し(⇒▲58)。
- 企業を取り巻く金融環境についてみると、資金繰りは「楽である」と回答する先の減少や、「苦しい」と回答する先の増加から、「楽である」超幅がやや大きく縮小した(「資金繰り判断 DI<楽であるー苦しい>」: +23⇒+14)。この間、金融機関の貸出態度は大幅な「緩い」超幅が変わらない中(「金融機関の貸出態度判断 DI<緩いー厳しい>」: +29⇒+29)、借入金利水準は「上昇」と回答する先が若干減り、小幅ながら再び低下超となった(「借入金利水準判断 DI<上昇ー低下>」: ±0⇒▲2)。
- 「仕入価格判断 DI<上昇ー下落>」(+48⇒+36)は、建設や卸・小売、宿泊・飲食サービスなどで「上昇」が「もちあい」となる先が増え、上昇超幅が縮小した。先行きは、卸・小売や運輸で上昇超幅が縮小するものの、製造業の一部や建設で「上昇」を見込む先が増えることから、全体で上昇超幅は若干拡大する見込み(⇒+38)。「販売価格判断 DI<上昇ー下落>」(+4⇒▲5)は、「上昇」が「もちあい」となる先が増え、建設、卸・小売では下落超過へ、宿泊・飲食サービス等では上昇超が解消され、全体では上昇超から下落超に転化した。もっとも、先行きは、製造業が下落超に転じるものの、宿泊・飲食サービスが「もちあい」から上昇超となるほか、建設も上昇超に転じることから、全体で小幅ながら再び上昇超に転じる見込み(⇒+2)。

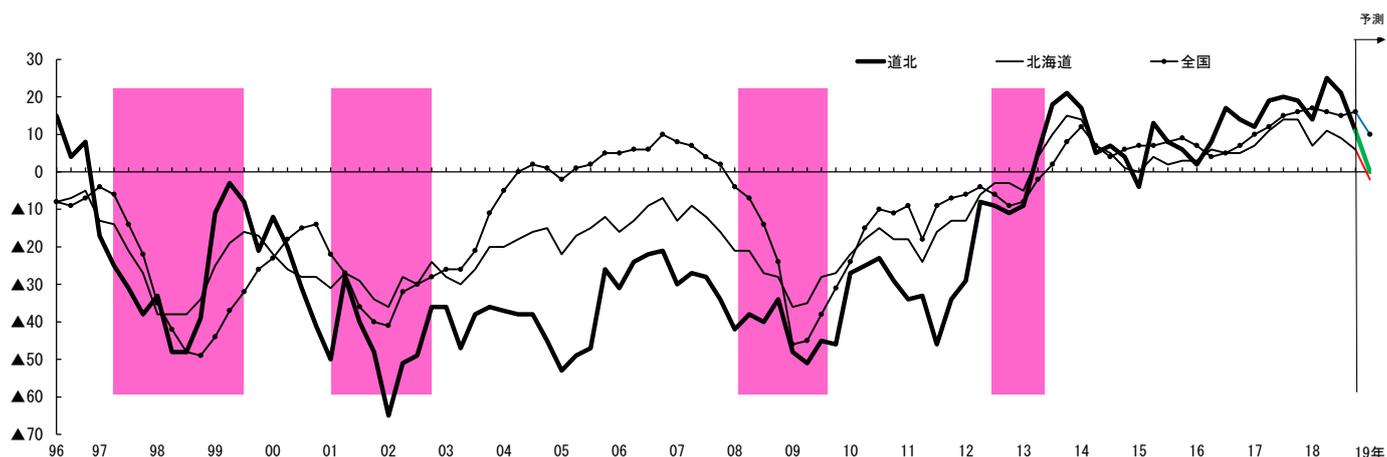
3. 事業計画

- 2018年度の計画は、売上高は前年度比▲4.4%、経常利益は同▲44.9%、当期純利益は同▲46.1%、設備投資額は同▲52.7%となっている。売上高は前回調査比上方修正されたが、経常利益、当期純利益、設備投資額は下方修正されている。

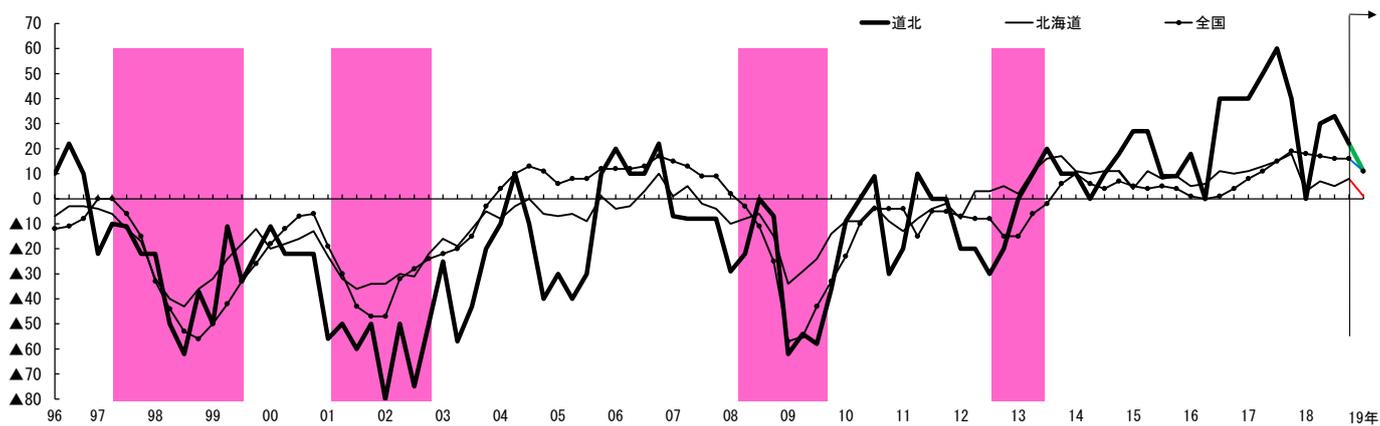
以 上

2018年12月短観・調査結果

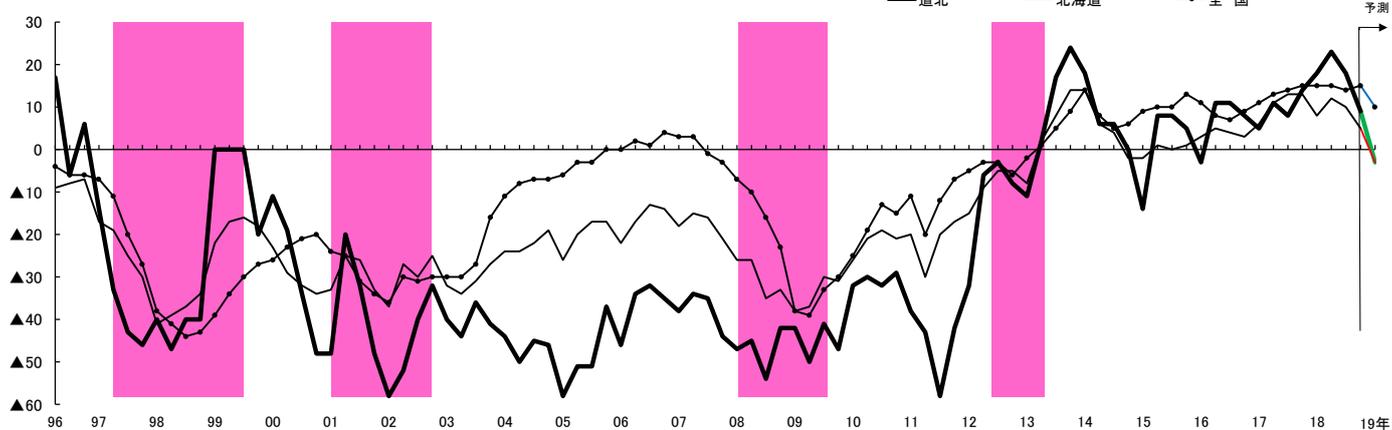
業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注)

道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

全国、北海道は2017/9月以前は調査対象企業見直し前の旧ベース、2017/12月以降は見直し後の新ベース。

ピンクシャドーは景気後退期（内閣府調べ）